

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

浜松ホトニクス株式会社（証券コード:6965）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し ポジティブ

格付事由

- (1) 光電子部品のリーディングカンパニー。技術開発型企業を志向しており、「光」に特化した積極的な研究開発を行っている。主な需要先は精密機器分野（医用機器、分析機器、計測機器、学術研究）であるため、製品需要は景気変動の影響を受けにくい。ブランド力や高い技術力などを背景に、光電子増倍管で市場をほぼ独占する他、光半導体であるフォトダイオードにおいてもX線CT装置向けで圧倒的な市場シェアを有する。また、ノーベル賞受賞に貢献するなど学術研究での貢献度は非常に高い。一方、近年は事業規模拡大に向け、工場の新棟建設や将来のトップライン伸長を見据えた従業員の増員などを進めている。
- (2) 足元の業績は事業規模拡大に向けた先行費用などの計上があり、やや停滞感が生じている。ただし、強固な事業基盤や比較的安定した製品需要などを踏まえれば、高い収益性を維持しつつ、引き続き堅調な収益推移が見込めよう。また、今後計画されているハイパーカミオカンデなどの高エネルギー・素粒子実験が進捗すれば、製品競争力の高さや納入実績から業績に貢献する可能性は高いと考えている。加えて、財務基盤は充実しており、さらなる強化が進む方向にある。こうした点を勘案し、格付の見通し「ポジティブ」を継続した。
- (3) 17/9期は売上高1,225億円（前期比0.5%増）、営業利益190億円（同7.5%減）を計画している。売上高は5期連続で過去最高を更新する一方、営業利益は2期連続の減益を見込む。減価償却費や人件費などのコスト増加、為替影響が減益の要因である。ただ、販売は総じて堅調に推移していることに加え、保守的な為替前提などを踏まえると、収益の上振れ余地があると見られる。今後は近年実施している先行投資を収益に結びつけていけるかが注目点となる。医用機器分野に加え、高エネルギー・素粒子実験や民需関連分野（車載など）のトップラインを伸長させることで、収益力を高めていけるか確認していく。
- (4) 17/9期第1四半期末の自己資本比率は77.5%、DER（長期・短期借入金/自己資本）は0.05倍と良好な水準にあり、実質無借金の状態も維持している。事業規模拡大に向けた設備投資を実施しているが、高いキャッシュフロー創出力や保守的な財務運営方針を考慮すれば、財務面に大きな影響はないと見ている。なお、本社、生産工場、研究所といった中枢機能が浜松地区に集中している中、東海地震などの大規模災害に備えて、手元流動性は厚めに確保されている。

（担当）関口 博昭・川越 広志

格付対象

発行体：浜松ホトニクス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電機」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 浜松ホトニクス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル